



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 伊藤 和夫
(氏名) 山戸 康彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3980
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,609	6.1	7	△98.5	3	△99.3	337	62.7
24年3月期	8,116	△12.9	487	58.7	453	75.2	207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.47	—	3.6	0.0	0.1
24年3月期	9.51	—	2.3	2.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,547	9,729	58.8	445.49
24年3月期	16,417	9,151	55.7	419.00

(参考) 自己資本 25年3月期 9,729百万円 24年3月期 9,151百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,197	△382	△693	401
24年3月期	△386	△792	455	278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	65	19.4	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		54.6	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	17.6	50	—	100	—	50	△91.2	2.29
通期	9,000	4.5	200	—	240	—	120	△64.5	5.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	21,974,000 株	24年3月期	21,974,000 株
25年3月期	134,427 株	24年3月期	132,407 株
25年3月期	21,840,986 株	24年3月期	21,843,002 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 財務諸表.....	8
(1) 貸借対照表.....	8
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(6) 重要な会計方針.....	18
(7) 重要な会計方針の変更.....	21
(8) 財務諸表に関する注記事項.....	23
(貸借対照表関係).....	23
(損益計算書関係).....	25
(株主資本等変動計算書関係).....	27
(キャッシュ・フロー計算書関係).....	28
(金融商品関係).....	29
(有価証券関係).....	35
(デリバティブ取引関係).....	36
(持分法損益等).....	37
(関連当事者情報).....	38
(税効果会計関係).....	39
(退職給付関係).....	41
(資産除去債務関係).....	43
(セグメント情報等).....	44
(1株当たり情報).....	46
(重要な後発事象).....	47
5. その他.....	48
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などにより、夏場にかけて緩やかながらも景気回復の傾向が見られましたが、その後、長引く欧州債務問題を背景とした経済不安による世界経済の減速や為替水準の高止まりなどの影響から、輸出や生産が減少するなど、厳しい経済環境が続きました。

化学工業におきましても、景気低迷の影響から厳しい状況が続いておりました。しかしながら、第4四半期に入り、安倍政権発足後、アベノミクスによる円安の進行や株高が好感され、今後、景気は緩やかに回復していくと期待されています。但し、こうした中、原燃料の価格高騰が依然続いており、企業はより一層の経営効率化および合理化が求められています。

このような状況下、当社は徹底した販売推進と経費節減に努めつつ、原発事故による風評被害の影響や円高による輸出の減少を最小限に食い止める努力をまいりました結果、当期の売上高は前期比6.1%増の8,609百万円となりました。しかし、未だ売上高は震災前の水準まで回復しておらず、併せて前期は東日本大震災の影響による工場の操業停止に伴い、固定費の発生額等を災害損失として特別損失に振り替えたこともあり、当期の営業利益は前期比98.5%減の7百万円、経常利益は前期比99.3%減の3百万円となりました。また、固定資産の減損損失ならびに時価が低下している一部の株式についての評価損等を計上するなど特別損失が発生しましたが、東京電力からの風評被害に関する補償金が特別利益に計上されたことなどにより、当期純利益は前期比62.7%増の337百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品区分	平成24年3月期通期				平成25年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,306	1,524	2,831	34.9	1,418	1,754	3,173	36.9
化成品関係	2,543	676	3,220	39.7	2,726	613	3,339	38.8
医薬品関係	1,677	387	2,065	25.4	1,703	392	2,096	24.3
合計	5,528	2,588	8,116	100.0	5,848	2,760	8,609	100.0
構成比(%)	68.1	31.9	100.0		67.9	32.1	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【アミノ酸関係】

主力製品であるアミノ酸の国内販売は前期に比べ若干の増加に留まりましたが、年明け以降の円安進行と回復基調にあった輸出の販売数量が大きく伸びた結果、売上高は前期に比べ増加いたしました。

【化成品関係】

船底塗料用原料の国内および輸出販売ならびに農薬用原料の国内販売などが増加した結果、売上高は前期に比べ増加いたしました。

【医薬品関係】

既存医薬品および新規医薬品ともに前期に比べほぼ同じ売上高となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、円安基調により景気は緩やかに回復し、徐々にその足取りは確実なものになっていくものと予想されますが、一方では原燃料の価格高騰や世界経済の低迷などの不安定な要因もあり、各企業を取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況にあると思われま

このような情勢の中、当社は平成26年3月期を起点とする3カ年の「中期経営計画」(平成25年度～平成27年度)を新たに策定し、そこに掲げた戦略および諸施策の実施に積極的に取り組むことで収益力の向上を図り、早期に成長軌道に乗せてまいります。

当社の平成26年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	9,000百万円
営業利益	200百万円
経常利益	240百万円
当期純利益	120百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎの通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から679百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加と繰延税金資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から548百万円減少いたしました。これは主に、建物、機械及び装置の減損損失による減少であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から84百万円増加いたしました。これは主に、設備関係未払金、未払法人税等の増加と短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から531百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済と社債の償還による減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から577百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は401百万円となり前事業年度末に比べ123百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,197百万円(前期は386百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益650百万円と減価償却費749百万円等による資金の増加と、売上債権の増加586百万円とたな卸資産の増加171百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は382百万円(前期は792百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出504百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は693百万円(前期は455百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少200百万円、長期借入金の返済による支出336百万円と社債の償還157百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	54.8%	53.8%	55.6%	55.7%	58.8%
時価ベースの自己資本比率	38.9%	33.1%	29.0%	33.0%	39.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	27.5	1.7	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	1.8	29.3	—	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保の確保に努めつつ、事業環境や経営成績を勘案し安定的に株主の皆様への利益還元をおこなうことを配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株3円の配当を予定いたしております。

次期におきましては、先行き不透明な状況が継続すると予想されますが、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学㈱をはじめ、住友商事ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、味の素㈱、あすか製薬㈱、DSM Nutritional Products(UK) Ltd等を有しております。また、取引上位10社の占める割合は、54.4%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

⑤ 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金が7.5億円あります。当該シンジケートローンの他にもコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- ・アミノ酸関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

- ・化成品関係

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

- ・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体などの製造及び販売を行っております。

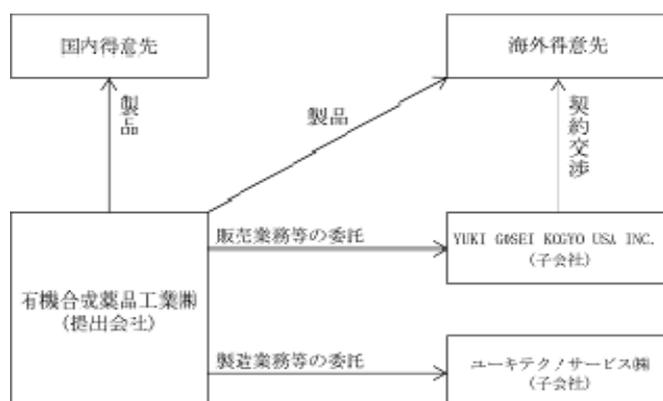
- ・製造業務の請負等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

- ・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っていましたが、平成24年1月に休眠会社となっております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡知と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもと、アミノ酸関係、化成品関係及び医薬品関係に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社として、品質やコストなどの面でお客さまから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため、営業利益、経常利益、当期純利益等の経営指標について事業年度および中長期の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「アミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係(ジェネリックを含む原薬)を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せる」ことを目指し、平成26年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」(平成25年度から平成27年度)を新たに策定、全社員が一致協力して更なる飛躍を目指すべく、掲げた戦略および諸課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度から進めてきた3年間の中期経営計画が、平成25年3月末に終わり、平成25年度から平成27年度までの、新たな中期経営計画をスタートさせました。前中期経営計画では、平成23年3月に東日本大震災が発生し、その後、風評被害の影響を大きく受け、業績は低迷しました。しかしながら、当社としましては、業績低迷は震災以外の要因もあったのではと考え、今一度、お客さまを始めとした市場の状況や動向を掴みながら、下記施策を全社一丸となって取り組み、企業体質の強化を図りつつ、持続的な成長を目指してまいります。

〈目標達成のための経営課題〉

1. 企業風土の変革(意識改革の徹底)
 - ・次代を担う人材育成・教育の強化
 - ・全員参加による工場改革活動の推進
 - ・お客さま視点による意識の徹底
 - ・資産の効率的運用を通じた総資産利益率の向上
2. 高品位アミノ酸でのトップシェア維持・拡大
 - ・海外新規顧客の発掘・獲得
 - ・お客さまのニーズに基づく用途拡大
 - ・原材料調達ソースの多様化によるコスト競争力の強化
3. 収益基盤としての医薬事業の地位確立
 - ・開発スピードを重視した受託体制の強化
 - ・中長期的視野に立った効率的な設備投資
 - ・開発業務の効率化によるコスト競争力の強化
4. 将来を見据えた新規事業への取り組み
 - ・ライフサイエンス分野(食品、化粧品等)を中心とした新商品の開発
 - ・医薬分野における新規事業への挑戦
 - ・既存技術の深化、それに基づく新規事業への展開

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,117	621,194
受取手形	※4 195,516	※4 208,060
売掛金	2,727,599	3,301,139
製品	2,515,371	2,554,950
仕掛品	442,291	504,726
原材料	735,079	798,375
貯蔵品	71,367	77,908
前払費用	25,098	24,439
繰延税金資産	253,992	80,465
その他	44,862	17,054
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	7,508,996	8,188,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,594,759	4,541,847
減価償却累計額	△3,030,620	△3,111,994
建物(純額)	※1 1,564,138	※1 1,429,853
構築物	※3 1,950,147	※3 1,910,219
減価償却累計額	△1,540,264	△1,567,904
構築物(純額)	※1 409,883	※1 342,314
機械及び装置	17,649,799	17,377,611
減価償却累計額	△16,010,603	△16,149,063
機械及び装置(純額)	※1 1,639,195	※1 1,228,548
車両運搬具	100,240	93,991
減価償却累計額	△97,791	△88,611
車両運搬具(純額)	※1 2,449	※1 5,380
工具、器具及び備品	1,458,901	1,519,618
減価償却累計額	△1,367,352	△1,401,802
工具、器具及び備品(純額)	※1 91,548	※1 117,816
土地	※1, ※2 3,151,011	※1, ※2 3,181,828
建設仮勘定	9,797	54,230
有形固定資産合計	6,868,024	6,359,970
無形固定資産		
借地権	22,420	21,920
ソフトウェア	64,624	47,862
電話加入権	3,986	3,986
無形固定資産合計	91,031	73,770

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,412,683	※1 1,552,980
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	38,312	34,859
保険積立金	2,279	1,032
長期前払費用	36,033	18,722
繰延税金資産	353,958	212,059
その他	5,213	5,237
投資その他の資産合計	1,949,796	1,926,208
固定資産合計	8,908,853	8,359,948
資産合計	16,417,850	16,547,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,080	253,972
買掛金	888,611	959,097
短期借入金	※1 2,240,000	※1 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 336,000	※1 336,000
1年内償還予定の社債	※1 157,000	※1 132,000
未払金	142,065	202,044
未払費用	26,142	32,870
未払法人税等	18,285	93,097
預り金	8,171	8,574
賞与引当金	77,212	116,280
設備関係支払手形	159,454	86,432
設備関係未払金	144,188	248,667
その他	6,160	53,494
流動負債合計	4,478,374	4,562,532
固定負債		
社債	※1 328,500	※1 196,500
長期借入金	※1 838,000	※1 502,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 697,655	※2 697,655
資産除去債務	14,233	14,180
退職給付引当金	874,910	822,259
役員退職慰労引当金	21,500	—
その他	13,029	23,443
固定負債合計	2,787,829	2,256,039
負債合計	7,266,203	6,818,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	41,460	41,460
別途積立金	1,822,000	1,822,000
繰越利益剰余金	217,497	555,387
利益剰余金合計	2,402,958	2,740,848
自己株式	△43,165	△43,722
株主資本合計	9,080,933	9,418,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,506	331,753
繰延ヘッジ損益	△12,510	△9,343
土地再評価差額金	※2 △11,283	※2 △11,283
評価・換算差額等合計	70,712	311,125
純資産合計	9,151,646	9,729,393
負債純資産合計	16,417,850	16,547,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,116,579	8,609,017
売上原価		
製品期首たな卸高	1,574,485	2,515,371
当期製品製造原価	7,130,360	7,218,673
合計	8,704,845	9,734,045
他勘定振替高	※2 2,008	※2 △10,283
製品期末たな卸高	2,515,371	2,554,950
売上原価合計	※1 6,187,464	※1 7,189,378
売上総利益	1,929,114	1,419,639
販売費及び一般管理費		
運搬費	234,897	248,846
役員報酬及び給料手当	394,414	392,635
賞与引当金繰入額	19,407	30,012
役員退職慰労引当金繰入額	1,800	—
退職給付費用	35,312	31,525
減価償却費	50,453	43,895
研究開発費	※3 225,929	※3 161,993
支払手数料	87,364	91,815
賃借料	67,168	91,017
その他	324,433	320,359
販売費及び一般管理費合計	1,441,180	1,412,102
営業利益	487,934	7,537
営業外収益		
受取利息	1,012	873
受取配当金	31,559	33,964
助成金収入	10,019	30,324
受取補償金	11,000	—
雑収入	13,616	44,629
営業外収益合計	67,207	109,791
営業外費用		
支払利息	45,552	51,631
社債利息	8,417	6,100
アレンジメントフィー	36,000	13,000
為替差損	2,721	—
課徴金	—	※7 18,823
休止固定資産減価償却費	—	※8 21,360
雑損失	8,810	3,269
営業外費用合計	101,502	114,185
経常利益	453,639	3,143

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取補償金	—	※9 910,656
補助金収入	—	※10 137,880
投資有価証券売却益	13,260	7,851
役員退職慰労引当金戻入額	※4 25,400	—
特別利益合計	38,660	1,056,388
特別損失		
固定資産除却損	※5 32,236	※5 35,328
減損損失	—	※11 329,179
投資有価証券評価損	—	44,350
ゴルフ会員権評価損	2,400	—
災害による損失	※6 416,103	—
特別損失合計	450,739	408,858
税引前当期純利益	41,559	650,673
法人税、住民税及び事業税	10,000	80,000
法人税等調整額	△176,175	232,782
法人税等合計	△166,175	312,782
当期純利益	207,735	337,890

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,471,000	3,471,000
当期末残高	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計		
当期首残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	322,000	322,000
当期末残高	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	38,214	41,460
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	3,246	—
当期変動額合計	3,246	—
当期末残高	41,460	41,460
別途積立金		
当期首残高	1,822,000	1,822,000
当期末残高	1,822,000	1,822,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,008	217,497
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	△3,246	—
当期純利益	207,735	337,890
当期変動額合計	204,488	337,890
当期末残高	217,497	555,387
利益剰余金合計		
当期首残高	2,195,222	2,402,958
当期変動額		
当期純利益	207,735	337,890
当期変動額合計	207,735	337,890
当期末残高	2,402,958	2,740,848
自己株式		
当期首残高	△42,622	△43,165
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△556
当期変動額合計	△542	△556
当期末残高	△43,165	△43,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,873,740	9,080,933
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△556
当期純利益	207,735	337,890
当期変動額合計	207,192	337,333
当期末残高	9,080,933	9,418,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,419	94,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,086	237,246
当期変動額合計	78,086	237,246
当期末残高	94,506	331,753
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△12,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,510	3,166
当期変動額合計	△12,510	3,166
当期末残高	△12,510	△9,343
土地再評価差額金		
当期首残高	△111,061	△11,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99,777	—
当期変動額合計	99,777	—
当期末残高	△11,283	△11,283
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△94,641	70,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	165,354	240,412
当期変動額合計	165,354	240,412
当期末残高	70,712	311,125
純資産合計		
当期首残高	8,779,098	9,151,646
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△556
当期純利益	207,735	337,890
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	165,354	240,412
当期変動額合計	372,547	577,746
当期末残高	9,151,646	9,729,393

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	41,559	650,673
減価償却費	866,487	749,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,931	39,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,725	△52,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,200	△21,500
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△51,665	—
固定資産除却損	32,236	35,328
減損損失	—	329,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,260	△7,851
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	44,350
受取補償金	—	△910,656
補助金収入	—	△137,880
受取利息及び受取配当金	△32,571	△34,838
雑収入	△34,636	△74,953
支払利息	53,970	57,731
雑損失	47,445	35,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,469	△586,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△871,951	△171,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,322	25,345
未払又は未収消費税等の増減額	△59,942	91,622
その他	11,064	83,127
小計	△346,459	143,034
利息及び配当金の受取額	32,572	34,840
利息の支払額	△52,817	△58,011
補償金の受取額	—	910,656
補助金の受取額	—	137,880
その他	△7,841	39,386
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,904	△10,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,449	1,197,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,497	△1,333
投資有価証券の売却による収入	18,252	141,354
有形固定資産の取得による支出	△783,158	△504,086
固定資産の除却による支出	△25,308	△16,015
貸付けによる支出	△14,300	△1,000
貸付金の回収による収入	15,660	4,453
その他固定資産の取得による支出	△5,749	△8,654
その他固定資産の解約による収入	4,463	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,637	△382,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,586,000	△336,000
社債の償還による支出	△157,000	△157,000
自己株式の取得による支出	△542	△556
配当金の支払額	△594	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,862	△693,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,934	1,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△726,159	123,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,276	278,117
現金及び現金同等物の期末残高	* 278,117	* 401,194

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法

(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7～50年

機械及び装置 5、7、8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で為替予約取引を行っており、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。金利スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「賃借料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた67,168千円は、「賃借料」として組み替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	1,386,628千円	(1,386,628千円)	1,241,014千円	(1,241,014千円)
構築物	406,216千円	(406,216千円)	338,861千円	(338,861千円)
機械及び装置	1,639,195千円	(1,639,195千円)	1,228,548千円	(1,228,548千円)
車両運搬具	0千円	(0千円)	1,551千円	(1,551千円)
工具、器具及び備品	14,675千円	(14,675千円)	19,436千円	(19,436千円)
土地	2,772,685千円	(2,772,685千円)	2,803,502千円	(2,803,502千円)
投資有価証券	121,629千円	(一千円)	164,894千円	(一千円)
合計	6,341,031千円	(6,219,401千円)	5,797,809千円	(5,632,914千円)

(注) 上記資産のうち、()内書は工場財団抵当に供しております。

(2) 「担保に供している資産」によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	800,000千円
社債	323,000千円	201,000千円
(うち、社債)	201,000千円	104,000千円
(うち、1年内償還予定の社債)	122,000千円	97,000千円
長期借入金	1,174,000千円	838,000千円
(うち、長期借入金)	838,000千円	502,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	336,000千円	336,000千円
合計	2,497,000千円	1,839,000千円

(注) 上記金額は全額、工場財団抵当と投資有価証券の質権で担保されております。

上記債務のうち、社債には銀行保証が付されております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が		
再評価後の帳簿価額を下回る金額	874,859千円	904,915千円

※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。

貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※4 当事業年度の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23,796千円	21,672千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	800,000千円
差引額	－千円	200,000千円

(損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	50,368千円	151,896千円

※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月31日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
消耗品費	460千円	8,377千円
研究開発費	1,164千円	△18,661千円
災害損失引当金	384千円	一千円
計	2,008千円	△10,283千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	225,929千円	161,993千円

※4 役員退職慰労引当金の戻入益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金戻入額	25,400千円	一千円

(注) 全取締役より、平成24年3月30日付にて役員退職慰労引当金の受給を辞退する旨の表明があったことから、役員退職慰労引当金の戻入益を計上しております。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損		
建物	649千円	4,767千円
構築物	10千円	1,085千円
機械及び装置	6,141千円	11,900千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具、器具及び備品	196千円	0千円
撤去費用その他	25,239千円	17,575千円
計	32,236千円	35,328千円

※6 災害による損失は東日本大震災および同余震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期の操業休止期間中の固定費	378,508千円	－千円
災害資産の原状回復費用等	37,595千円	－千円
その他	－千円	－千円
計	416,103千円	－千円

※7 課徴金

営業外費用に計上した課徴金は、米国において輸出関税率の誤適用に伴う追加支払であります。

※8 休止固定資産減価償却費

営業外費用に計上した休止固定資産減価償却費は、常磐工場の一部設備の操業一時休止に伴うものであります。

※9 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づく、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等に対する賠償金であります。

※10 東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興促進を目的とする中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に関する福島県からの補助金であります。

※11 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
化成品製造設備	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品	常磐工場 (福島県いわき市)	329,179千円

当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

また、遊休状態にある資産については物件ごとに評価を行っております。

化成品製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。この減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物115,962千円、構築物38,104千円、機械及び装置173,984千円、車両運搬具543千円、工具、器具及び備品586千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値より測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,460	2,947	—	132,407

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	2,947株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,407	2,020	—	134,427

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,518	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	498,117千円	621,194千円
預入期間が3か月超の定期預金	△220,000千円	△220,000千円
現金及び現金同等物	278,117千円	401,194千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係未払金は、1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法について、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当する金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	498,117	498,117	—
(2) 受取手形	195,516	195,516	—
(3) 売掛金	2,727,599	2,727,599	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,412,683	1,412,683	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	38,312	38,312	—
(6) 支払手形	(275,080)	(275,080)	—
(7) 買掛金	(888,611)	(888,611)	—
(8) 短期借入金	(2,240,000)	(2,240,000)	—
(9) 未払金	(142,065)	(142,065)	—
(10) 預り金	(8,171)	(8,171)	—
(11) 設備関係支払手形	(159,454)	(159,454)	—
(12) 設備関係未払金	(144,188)	(144,188)	—
(13) 社債	(485,500)	(488,683)	△3,183
(14) 長期借入金	(1,174,000)	(1,175,840)	△1,840
(15) デリバティブ取引	(15,582)	(15,582)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	621,194	621,194	—
(2) 受取手形	208,060	208,060	—
(3) 売掛金	3,301,139	3,301,139	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,552,980	1,552,980	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	34,859	34,859	—
(6) 支払手形	(253,972)	(253,972)	—
(7) 買掛金	(959,097)	(959,097)	—
(8) 短期借入金	(2,040,000)	(2,040,000)	—
(9) 未払金	(202,044)	(202,044)	—
(10) 預り金	(8,574)	(8,574)	—
(11) 設備関係支払手形	(86,432)	(86,432)	—
(12) 設備関係未払金	(248,667)	(248,667)	—
(13) 社債	(328,500)	(331,111)	△2,611
(14) 長期借入金	(838,000)	(840,401)	△2,401
(15) デリバティブ取引	(9,343)	(9,343)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(15) ①参照)。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 預り金、(11) 設備関係支払手形及び、(12) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債

会社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる変動金利による長期借入金(下記(15)②参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

①通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		45,010	—	(*)
	ユーロ		45,675	—	(*)
合計			90,685	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

②金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	750,000	450,000	9,343(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	88,000	52,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	101,306	101,306

関係会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	498,117	—	—	—
受取手形	195,516	—	—	—
売掛金	2,727,599	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	4,413	12,781	9,182	11,935
合計	3,425,646	12,781	9,182	11,935

当事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	621,194	—	—	—
受取手形	208,060	—	—	—
売掛金	3,301,139	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	3,715	12,103	9,675	9,364
合計	4,134,110	12,103	9,675	9,364

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	157,000	132,000	107,000	67,000	22,500
長期借入金	336,000	336,000	336,000	166,000	—
合計	493,000	468,000	443,000	233,000	22,500

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
社債	132,000	107,000	67,000	22,500
長期借入金	336,000	336,000	166,000	—
合計	468,000	443,000	233,000	22,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

	種類	前事業年度 平成24年3月31日			当事業年度 平成25年3月31日		
		貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,021,840	740,255	281,585	1,299,327	821,120	478,206
	小計	1,021,840	740,255	281,585	1,299,327	821,120	478,206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	390,842	527,217	△136,374	253,653	269,832	△16,179
	小計	390,842	527,217	△136,374	253,653	269,832	△16,179
合計		1,412,683	1,267,472	145,210	1,552,980	1,090,953	462,026

(注) 前事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

当事業年度において、44,350千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度で下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	18,252	13,260	—	142,021	7,851	—
合計	18,252	13,260	—	142,021	7,851	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		8,189	—	(*)
	ユーロ		14,056	—	(*)
合計			22,245	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		45,010	—	(*)
	ユーロ		45,675	—	(*)
合計			90,685	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度 (平成24年3月31日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,050,340	750,000	15,582(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	124,000	88,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成25年3月31日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	750,000	450,000	9,343(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	88,000	52,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	33,036千円	50,053千円
たな卸資産	186,548千円	167,012千円
未払事業税	7,476千円	10,599千円
繰越欠損金	211,240千円	18,546千円
その他	2,351千円	1,379千円
評価性引当額	△186,661千円	△167,125千円
小計	253,992千円	80,465千円
合計	253,992千円	80,465千円
固定資産		
退職給付引当金	318,300千円	296,669千円
一括償却資産	904千円	896千円
ゴルフ会員権	2,273千円	2,273千円
役員退職慰労引当金	8,118千円	－千円
長期未払金	－千円	5,324千円
その他有価証券	33,191千円	15,691千円
減損損失	150,433千円	244,776千円
資産除去債務	5,374千円	5,354千円
繰越欠損金	98,335千円	27,157千円
その他	6,902千円	5,510千円
評価性引当額	△195,518千円	△237,856千円
小計	428,315千円	365,797千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△74,357千円	△153,737千円
合計	353,958千円	212,059千円
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債(流動)計	－千円	－千円
固定負債		
圧縮記帳積立金	△22,700千円	△22,700千円
その他有価証券評価差額金	△50,704千円	△130,273千円
有形固定資産(資産除去債務)	△953千円	△763千円
小計	△74,357千円	△153,737千円
繰延税金資産(固定)との相殺	74,357千円	153,737千円
繰延税金負債(固定)計	－千円	－千円
差引：繰延税金資産純額	607,950千円	292,525千円
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。		
再評価に係る繰延税金資産	454,817千円	454,817千円
評価性引当額	△454,817千円	△454,817千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	－千円
再評価に係る繰延税金負債	△697,655千円	△697,655千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△697,655千円	△697,655千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.99%	1.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.80%	△0.83%
住民税均等割等	24.06%	1.54%
評価性引当額	△608.70%	8.50%
税率変更による影響額	147.88%	—%
その他	△0.72%	△0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△399.85%	48.07%

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	408,248,881	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103	459,016,212
差引額	△46,614,221	△44,797,929

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度 0.3% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度 0.3% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前事業年度43,398,522千円、当事業年度38,602,692千円)と、前年度からの繰越不足金(前事業年度3,215,699千円、当事業年度6,195,237千円)の合計額であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10ヶ月であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,380,699	△1,295,910
ロ 年金資産	419,960	380,169
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△960,739	△915,740
ニ 未認識数理計算上の差異	85,828	93,481
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△874,910	△822,259

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	61,872	64,173
ロ 利息費用	26,585	20,653
ハ 期待運用収益	△4,092	△4,200
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,267	24,253
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	106,633	104,880
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	50,952	51,004
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	157,586	155,884

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
10年	10年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

常磐工場及び東京研究所の建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数と見積り、割引率は残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	14,330千円	14,233千円
時の経過による調整額	152千円	153千円
資産除去債務の履行による減少額	249千円	206千円
期末残高	14,233千円	14,180千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	2,831,164	3,220,182	2,065,232	8,116,579

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他	合計
5,528,057	987,171	848,804	506,848	245,698	8,116,579

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,116,321	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,010,113	ファインケミカル事業

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	3,173,128	3,339,689	2,096,200	8,609,017

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,848,485	1,096,292	836,888	547,484	279,866	8,609,017

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	1,119,798	ファインケミカル事業
株式会社山口薬品商会	952,257	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 419.00円	1株当たり純資産額 445.49円
1株当たり当期純利益金額 9.51円	1株当たり当期純利益金額 15.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	207,735	337,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,735	337,890
期中平均株式数(株)	21,843,002	21,840,986

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,151,646	9,729,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,151,646	9,729,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,841,593	21,839,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

種別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	9,306,981	9,568,524
合計	9,306,981	9,568,524

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	2,831,164	3,173,128
化成品関係	3,220,182	3,339,689
医薬品関係	2,065,232	2,096,200
合計	8,116,579	8,609,017

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
アメリカ	848,804	32.8	1,096,292	39.7
ヨーロッパ	987,171	38.1	836,888	30.3
アジア	506,848	19.6	547,484	19.8
その他	245,698	9.5	279,866	10.2
計	2,588,522 (31.9%)	100.0	2,760,532 (32.1%)	100.0

- 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	1,010,113	10.8	1,119,798	13.8
株式会社山口薬品商会	1,116,321	12.0	952,257	11.7

※1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。